

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和良
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,304,047	6,831,884	2,169,509	2,315,123	7,178,713
経常利益(千円)	229,256	641,436	168,026	141,744	356,558
四半期(当期)純利益(千円)	128,565	375,939	96,014	121,185	193,459
純資産額(千円)	-	-	7,989,698	8,385,074	8,097,303
総資産額(千円)	-	-	10,924,202	11,785,764	11,023,436
1株当たり純資産額(円)	-	-	540.56	567.42	547.84
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.69	25.43	6.49	8.20	13.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.1	71.1	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	482,713	716,520	-	-	757,328
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,045	195,828	-	-	371,235
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,489	210,248	-	-	74,395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,271,051	1,813,866	1,506,627
従業員数(人)	-	-	274	271	273

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第3四半期連結会計期間、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	271（26）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間についての平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	264（26）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コネクタ	1,709,630	2.0
ラック	338,906	22.5
ソケット	179,103	18.9
その他	38,445	19.3
合計(千円)	2,266,085	2.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コネクタ	1,675,423	8.1	382,941	2.5
ラック	354,477	57.0	72,895	30.5
ソケット	151,083	42.3	32,802	60.9
その他	35,666	21.9	9,565	8.5
合計(千円)	2,216,651	6.4	498,204	8.3

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コネクタ	1,736,182	7.8
ラック	344,541	25.8
ソケット	198,191	15.7
その他	36,207	27.2
合計(千円)	2,315,123	6.7

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンワテクノス(株)	377,747	17.4	612,829	26.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調が続く新興国向けの輸出や、大手企業の業績回復効果にもかわらず、政治の混迷でデフレや雇用への有効な対策が打てず個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、輸出や設備需要に加え、エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要で堅調だったものの、欧米経済の不安定さが拭えず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、市場の深耕に努め受注活動を活発化させるとともに、コストの削減と経営全般にわたる合理化を進めてまいりました。一方で、シリアルATAハードディスク用フローティングコネクタや完全水平接続が可能となるライトアングルタイプの0.635mmピッチ2ピースコネクタ等を開発いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は23億15百万円（前年同四半期比6.7%増）、利益面につきましては営業利益1億38百万円（同16.3%減）、経常利益1億41百万円（同15.6%減）、四半期純利益1億21百万円（同26.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億24百万円増加（前年同四半期は3億2百万円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末には18億13百万円（前年同四半期は12億71百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2億27百万円（前年同四半期は1億58百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加額1億19百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1億81百万円及び減価償却費1億78百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は23百万円（前年同四半期は1億17百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億15百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入2億38百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額27百万円があったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,688,000	14,688	-
単元未満株式	普通株式 90,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,688	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	708,000	-	708,000	4.57
計	-	708,000	-	708,000	4.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	332	329	304	310	385	356	328	309	326
最低(円)	291	258	272	265	305	312	290	285	289

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,866	1,506,627
受取手形及び売掛金	1 3,823,193	3,186,490
商品及び製品	351,866	348,132
仕掛品	31,401	22,281
原材料及び貯蔵品	498,835	425,281
その他	315,944	294,390
貸倒引当金	3,964	3,339
流動資産合計	6,831,144	5,779,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,032	1,092,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,261,014	1,276,389
工具、器具及び備品(純額)	248,813	290,424
土地	715,394	730,774
建設仮勘定	22,013	-
有形固定資産合計	2 3,277,268	2 3,390,206
無形固定資産	57,089	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	475,614	647,678
その他	1,144,648	1,152,471
投資その他の資産合計	1,620,262	1,800,150
固定資産合計	4,954,620	5,243,572
資産合計	11,785,764	11,023,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,501,914	1,352,600
短期借入金	450,000	550,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払法人税等	294,979	38,182
賞与引当金	158,436	178,396
役員賞与引当金	20,000	-
その他	390,460	224,103
流動負債合計	2,851,791	2,379,282
固定負債		
社債	246,000	264,000
退職給付引当金	220,591	202,871
その他	82,306	79,978
固定負債合計	548,898	546,850
負債合計	3,400,689	2,926,133

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,468,920	5,181,658
自己株式	165,418	164,583
株主資本合計	8,360,560	8,074,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,339	30,088
為替換算調整勘定	8,824	6,917
評価・換算差額等合計	24,514	23,170
純資産合計	8,385,074	8,097,303
負債純資産合計	11,785,764	11,023,436

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,304,047	6,831,884
売上原価	4,074,327	5,040,163
売上総利益	1,229,720	1,791,720
販売費及び一般管理費	1,014,369	1,153,611
営業利益	215,350	638,108
営業外収益		
受取利息	1,247	705
受取配当金	15,420	16,145
助成金収入	8,179	-
その他	8,319	6,160
営業外収益合計	33,168	23,012
営業外費用		
支払利息	7,431	5,475
支払手数料	5,303	5,321
為替差損	6,310	8,885
その他	216	2
営業外費用合計	19,262	19,684
経常利益	229,256	641,436
特別利益		
固定資産売却益	-	1,261
投資有価証券売却益	-	103,697
特別利益合計	-	104,959
特別損失		
固定資産除却損	2,050	6,538
減損損失	-	15,010
投資有価証券売却損	-	62,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,568
関係会社株式評価損	3,066	-
特別損失合計	5,116	85,629
税金等調整前四半期純利益	224,139	660,765
法人税、住民税及び事業税	7,922	303,756
法人税等調整額	87,652	18,929
法人税等合計	95,574	284,826
少数株主損益調整前四半期純利益	-	375,939
四半期純利益	128,565	375,939

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,169,509	2,315,123
売上原価	1,621,800	1,775,136
売上総利益	547,709	539,987
販売費及び一般管理費	382,360	401,524
営業利益	165,348	138,463
営業外収益		
受取利息	886	151
受取配当金	4,806	6,601
助成金収入	2,382	-
その他	4,018	4,551
営業外収益合計	12,094	11,305
営業外費用		
支払利息	2,435	1,685
支払手数料	1,769	1,773
為替差損	5,030	4,565
その他	182	-
営業外費用合計	9,416	8,024
経常利益	168,026	141,744
特別利益		
固定資産売却益	-	1,181
投資有価証券売却益	-	103,082
特別利益合計	-	104,264
特別損失		
固定資産除却損	509	2,268
投資有価証券売却損	-	62,512
特別損失合計	509	64,780
税金等調整前四半期純利益	167,516	181,228
法人税、住民税及び事業税	2,640	60,287
法人税等調整額	68,861	245
法人税等合計	71,502	60,042
少数株主損益調整前四半期純利益	-	121,185
四半期純利益	96,014	121,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,139	660,765
減価償却費	477,891	521,145
減損損失	-	15,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	683	624
賞与引当金の増減額(は減少)	54,973	19,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,334	17,719
受取利息及び受取配当金	16,668	16,851
支払利息	7,431	5,475
支払手数料	5,303	5,321
為替差損益(は益)	279	2,126
固定資産売却損益(は益)	-	1,261
固定資産除却損	2,050	6,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,568
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,185
関係会社株式評価損	3,066	-
売上債権の増減額(は増加)	626,047	637,633
たな卸資産の増減額(は増加)	201,105	87,204
仕入債務の増減額(は減少)	493,194	189,159
その他	15,453	112,033
小計	426,071	753,410
利息及び配当金の受取額	16,516	17,217
利息の支払額	5,466	4,560
法人税等の還付額	46,665	-
法人税等の支払額	1,073	49,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,713	716,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	219,071	420,309
有形固定資産の売却による収入	-	11,426
投資有価証券の取得による支出	21,088	50,489
投資有価証券の売却による収入	-	269,183
関係会社出資金の払込による支出	15,000	-
関係会社の整理による収入	7,516	-
貸付金の回収による収入	4,927	10,608
保険積立金の積立による支出	35,258	4,655
保険積立金の払戻による収入	35,279	-
その他	1,350	11,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,045	195,828

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
社債の償還による支出	-	18,000
自己株式の取得による支出	164	834
配当金の支払額	57,021	86,092
その他	5,303	5,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,489	210,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	3,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,629	307,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,422	1,506,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,051	1,813,866

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。過年度分に係る費用負担額を特別損失として計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、1,676千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,307千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末決算に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 244,125千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,001,845千円です。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,216,448千円です。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 350,169千円 賞与引当金繰入額 62,112千円 減価償却費 37,894千円 退職給付引当金繰入額 7,371千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 350,369千円 賞与引当金繰入額 60,457千円 減価償却費 35,298千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付引当金繰入額 7,538千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 116,222千円 賞与引当金繰入額 12,103千円 減価償却費 12,633千円 退職給付引当金繰入額 2,442千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 116,203千円 賞与引当金繰入額 60,457千円 減価償却費 11,976千円 退職給付引当金繰入額 2,505千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,271,051 現金及び現金同等物 1,271,051</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,813,866 現金及び現金同等物 1,813,866</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,486,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 708,466株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	29,555	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 567.42円	1株当たり純資産額 547.84円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 25.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	128,565	375,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,565	375,939
期中平均株式数(株)	14,780,741	14,778,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	96,014	121,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,014	121,185
期中平均株式数(株)	14,780,372	14,777,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 29,555千円

1株当たりの金額 2円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。